

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：茨城県
農業委員会名：つくばみらい市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示, 広報紙及び事務局窓口に掲示。
改善措置	ホームページ等を活用し周知していく。
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約30日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 54件、うち許可 54件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認を行い、複数の農業委員及び事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	54件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	-			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認を行い、複数の農業委員及び事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断し意見を決定する。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、縦覧している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		10法人
	うち報告書提出農業生産法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		7法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		3法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		4法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	提出するよう指導する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	-	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 493件	公表時期 平成27年 1月
		情報の提供方法:事務局に備え付け。	
	是正措置	ホームページで公表する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の活用方法:	
	是正措置	-	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,160 ha	整備方法 電算処理システムを導入し整備。
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
	是正措置	-	

※その他の法令事務

農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 416件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を農地基本台帳と照合し確認する。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、縦覧している。
	是正措置	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 211ha	132ha	3.13%
課 題	・農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな遊休農地が発生している。耕作放棄地発生防止の呼びかけと、速やかな所有者等への指導を行なう必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	1ha	0.10%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		10月～11月	24人	11月～12月		
	調査方法	1 調査区域を10地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査。 2 重点地域(周辺農業に及ぼす影響の大きい地域)を中心に順次調査。その他は道路から目視するなど確認。 3 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。				
遊休農地への指導	実施時期:1月～3月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月	24	1月～3月		
	調査方法	1 調査区域を10地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査。 2 重点地域(周辺農業に及ぼす影響の大きい地域)を中心に順次調査。その他は道路から目視するなど確認。 3 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。				
	遊休農地への指導	実施時期:4月～				
	指導件数:	0件	指導面積:	0ha	指導対象者:	0人
	遊休農地である旨の通知	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	0件	面積:	0ha	対象者:	0人
その他の取組状況	農業委員、事務局による農地パトロールの実施。					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価の案	利用状況調査が計画よりも遅れてしまい、遊休農地の把握はできたが、指導には至らなかった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	2,013戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	187戸	115経営	法人	団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	・農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	6経営	法人	団体
実 績 ②	1経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0.16%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業経済課と連携し認定の推進活動の実施及び情報の提供。		
活動実績	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業経済課と連携し認定の推進活動の実施及び情報の提供。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	妥当である。		
活動に対する評価の案	普及の取り組みは計画どおり実施した。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		4, 211ha	950. 2ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 ・小規模な農地が点在する地域については、面的な利用集積の推進が困難。 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
80ha	3.3ha	4.13%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家への農地の利用集積に関する周知活動。(6月) ・円滑な権利移動ができるよう、農委だより等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。(1月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家への農地の利用集積に関する周知活動。(7月) ・円滑な権利移動ができるよう、農委だより等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。(1月)

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	妥当である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		4, 211ha	1. 61ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の早期発見と早期対応。 ・農地転用手続きの必要性の周知徹底。 ・違反転用に対する是正指導。 		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1. 61ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対する是正指導の実施。 ・広報紙・農委だよりを利用した周知活動。(随時) ・現地確認にあわせた農地パトロールの実施。(毎月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対する是正指導の実施。 ・農委だより・リーフレットを利用した周知活動。(随時) ・農地パトロールの実施。(月2回)

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成することができなかったため、減少に向けた活動を継続する。
活動に対する評価の案	計画どおり周知活動や農地パトロールを実施したが、是正指導については関係機関と連携し強化する必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	